

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0076

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

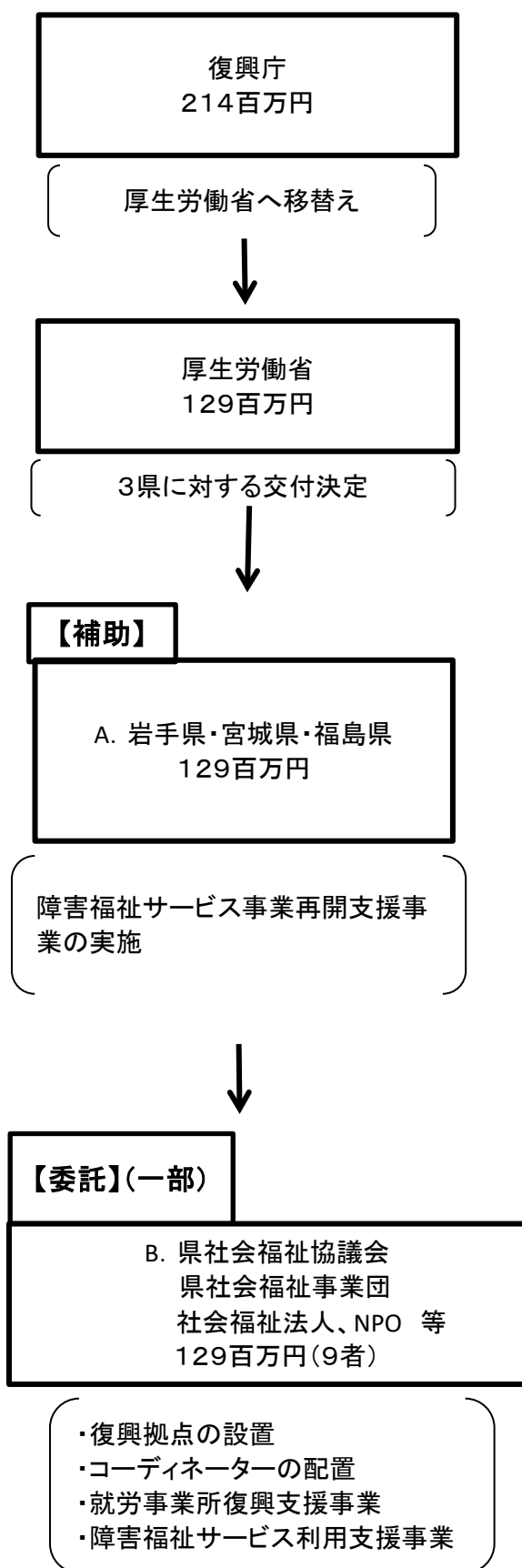
事業名	障害福祉サービスの事業再開支援事業			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	障害福祉サービス事業再開支援事業の実施について(平成28年4月12日障発0412第1号)					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保、障害児施設の移行支援や就労支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障害児・者に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備し、被災地の事業所が復興期に安定的に運営されることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	甚大な被害を受けた被災地の事業所が、復興期において安定した運営ができるようにするため、被災障害福祉圏域ごとに障害福祉サービス復興支援拠点を設置し、福祉人材等のマンパワー確保のための支援や就労支援事業所の活動支援等を行う被災3県に対して、必要な費用の補助を行う。(補助率定額10/10)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	▲71	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	305	197	214	214	214			
	執行額	229	189	129						
	執行率(%)	75%	96%	60%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	96%	60%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	障害者総合支援事業費補助金	214	214							
	計	214	214							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
				-	-	-	-	-		
				-	-	-	-	-		
				-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
		障害福祉サービス事業所への必要な支援は、利用者のニーズなど地域の実情により異なるため、施設数や額等の定量的な目標の設定が困難であるため。			被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるように環境整備を行う。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
				-	-	-	-	-		
				-	-	-	-	-		
				-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
				復興支援拠点の設置数	箇所	4	4	4	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度		
	執行額(X)/支援の対象となる被災事業所数(Y)			百万円	1	1	1	-		
				計算式	(X)/(Y)	229(X)/285(Y)	189(X)/285(Y)	129(X)/285(Y)	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること(IX-1)								
	施策	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(施策目標IX-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	被災地の事業所が復興期において安定した運営ができるようになることで、障害者が地域において生活をする上での支援が提供されることになる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地では、震災により事業所が減少したため障害福祉サービスの提供量が減っており、障害者からは事業所再開による十分なサービスの提供が切望されている。このようなニーズに対応するため、被災した事業所の再開および安定的な運営を支援している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地における障害児・障害者に対する福祉サービスが円滑に提供されることは喫緊の課題であり国が支援をする必要がある。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地における障害児・障害者に対する福祉サービスが円滑に提供されることは喫緊の課題であり国が支援をする必要がある。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災地における活動支援について、国が補助率10/10で負担することは妥当と考える。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災地の障害者・児に対する円滑な福祉サービスの提供体制の整備を目的とした事業に限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の申請手続きにおいて、内容の精査を行っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
		-	-				
点検・改善結果	点検結果	事業目的及び用途は限定されており、引き続き国が取り組むべき事業である。					
	改善の方向性	被災地における障害福祉サービスの円滑な提供のためニーズの高い事業であるため、所要額を精査しつつ、2020年度においても継続する。					
外部有識者の所見							
執行率が下がっている。ニーズを的確に把握し予算の適正化をはかること。発災直後からの変化を踏まえ、終期の検討を行うこと。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	被災地における障害福祉サービスの円滑な提供のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。終期については、被災自治体の要望や復旧の状況等を踏まえ、検討していきたい。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度	33	平成25年度	新25-030
平成26年度	101	平成27年度	0100	平成28年度	0092	平成29年度	0075
平成30年度	復興庁 (0073)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.福島県			B.社会福祉法人岩手県社会福祉協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	58	委託費	障害福祉サービス復興支援事業業務委託料	35	
計		58	計		35	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	58	補助金等交付	-	-	
2	岩手県	4000020030007	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	57	補助金等交付	-	-	
3	宮城県	8000020040002	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	13	補助金等交付	-	-	

